



2025 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 T O T O 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 田 村 信 也
社 長 執 行 役 員
コード番号 5332 (東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経 営 企 画 部 長 篠 崎 孝 文
(T E L : 0 3 - 6 8 3 6 - 2 0 2 4)

中国大陸事業構造改革に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり中国大陸事業構造改革計画について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

中国大陸における不動産市況の長期低迷、および経済環境の悪化に伴う消費のローグレード化が進む中で、競合他社との価格競争の激化等により、当社中国大陸事業は収益が大きく悪化いたしました。厳しい状況下ですが、今まで培ってきた「TOTOブランド」は引き続き支持いただいております。今後も中国大陸事業を継続するために、将来の安定的な事業運営に向けて構造改革を断行します。

2. 実施内容

販売面においては、当社の強みである日本で培ったリモデル提案の知見を活かせる領域にリソースを集中し、リモデル活動を更に進化させます。

商品面においては、高級市場の価値創造に加えて、中高級・中級市場に対応できる価格競争力のある商品を投入します。

生産面においては、事業規模に応じた生産体制を再構築します。中国大陸の衛生陶器の製造拠点のうち、東陶機器（北京）有限公司、東陶華東有限公司の2拠点を閉鎖・会社清算、人員体制を適正化し、新工場を含む2拠点体制により、稼働率・生産性・環境性能を向上させます。

3. 清算会社の概要

名称	東陶機器（北京）有限公司	
所在地	北京市海淀区西三旗東建材城中路8号	
設立	1995年3月24日	
代表者の役職・氏名	董事長 山岸 祐	
事業内容	衛生陶器の製造・販売	
資本金	2,400万USD	
従業員数	1,030名（2025年4月1日時点）	
大株主および持株比率	東陶（中国）有限公司 60%（当社の100%出資会社） 三井物産株式会社 20%、中国現地パートナー企業（1社） 20%	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社
	人的関係	当社から3名、三井物産から1名、中国現地パートナー企業から1名で当該会社の取締役（董事）を構成している。
	取引関係	当該会社で生産した製品を当社 100%出資の東陶（中国）経由で主に中国市場に販売している。

	関連当事者の該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当する。	
当該会社の最近３年間の経営成績および財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	281,787 千円	314,723 千円	299,477 千円
総資産	340,009 千円	382,309 千円	341,171 千円
売上高	346,270 千円	429,805 千円	292,105 千円
経常利益	△25,134 千円	45,128 千円	1,762 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12,384 千円	19,761 千円	452 千円

名称	東陶華東有限公司		
所在地	上海市松江区南東路 1108 号		
設立	2001 年 11 月 13 日		
代表者の役職・氏名	董事長 山岸 祐		
事業内容	衛生陶器の製造・販売		
資本金	4,200 万 USD		
従業員数	994 名（2025 年 4 月 1 日時点）		
大株主および持株比率	東陶（中国）有限公司 100%（当社の 100%出資会社）		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社	
	人的関係	当社社員が当該子会社の取締役（董事）を担っている。	
	取引関係	当該会社で生産した製品を当社 100%出資の東陶（中国）経由で主に中国市場に販売している。	
	関連当事者の該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当する。	
当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	446,405 千元	442,495 千元	445,492 千元
総資産	538,504 千元	535,166 千元	536,923 千元
売上高	556,886 千元	628,045 千元	519,402 千元
経常利益	35,807 千元	44,746 千元	27,526 千元
親会社株主に帰属する当期純利益	26,785 千元	33,518 千元	20,533 千元

4. 今後の見通し

本構造改革の実施により、構造改革費用として 2026 年 3 月期での特別損失の計上を予定しており、また、2027 年 3 月期には収益改善を見込んでおりますが、どちらも金額については精査中です。精査が完了次第、改めてお知らせいたします。なお、2026 年 3 月期の業績予想には概算値を織り込んでおります。

中国大陸事業の立て直しに向けた構造改革を全社をあげて推進し、中国大陸を含む全てのリージョンで、お客様価値の高い商品の提供を通じ、『きれいで快適・健康な暮らし』の実現、地球環境にやさしい商品で持続可能な社会の実現に向け、貢献してまいります。

以 上